

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年2月内容＝

令和7年4月1日
京都労働局職業安定部

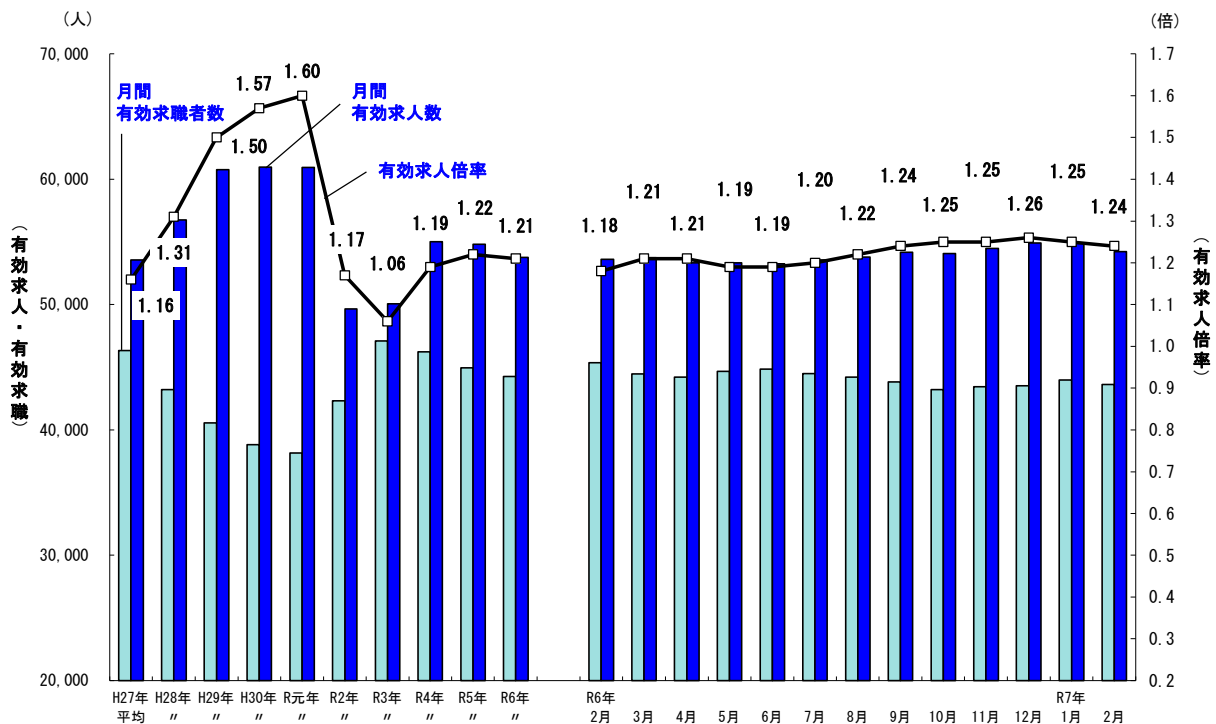
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は54,231人で、前月より1.2%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は43,615人で、前月より0.8%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.53倍で、前月より0.08ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年2月末の雇用保険被保険者数は766,617人で、前年同月比0.2%増となった。

就職件数は2,455件と前年同月比で4.1%増となった。また、就職率は32.5%となり、前年同月差4.3ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和7年2月の雇用保険受給者実人員は7,685人と前年同月比3.2%減となり、受給資格決定件数は1,911人と同10.0%減となった。

新規求職者は、前年同月比9.4%減となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で11.7%減、常用パートタイムは同5.9%減となった。態様別では、在職者が前年同月比で14.8%減、離職者が同6.0%減、無業者が同9.7%減となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で5.9%減となり、自己都合離職者は同6.9%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.2%減少し、有効求職者数も同0.8%減少した結果、1.24倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で3.0%減少し、新規求職者数も同6.0%減少した結果、2.53倍となり、前月より0.08ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比2.6%減となったが、その要因は、農、林、漁業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業等で減少し、非鉄金属、金属製品製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加した。

【京都労働局 令和7年4月1日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和6年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

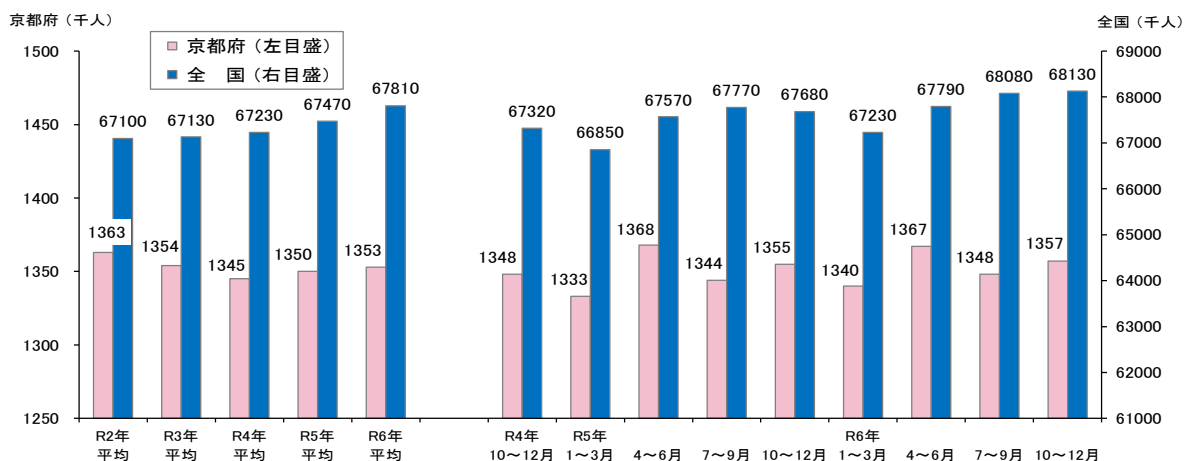
(1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.2ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.1万人と前年同期比6.1%減少。

(3) 就業者数 135.7万人と前年同期比0.1%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年2月の完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月より0.1ポイント改善した(男性は2.5%、女性は2.3%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は168万人と前月より6万人減少。なお、原数値は165万人と前年同月より12万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は11万人減少、雇用者は8万人減少、非労働力人口は10万人増加(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月より0.02ポイント低下。

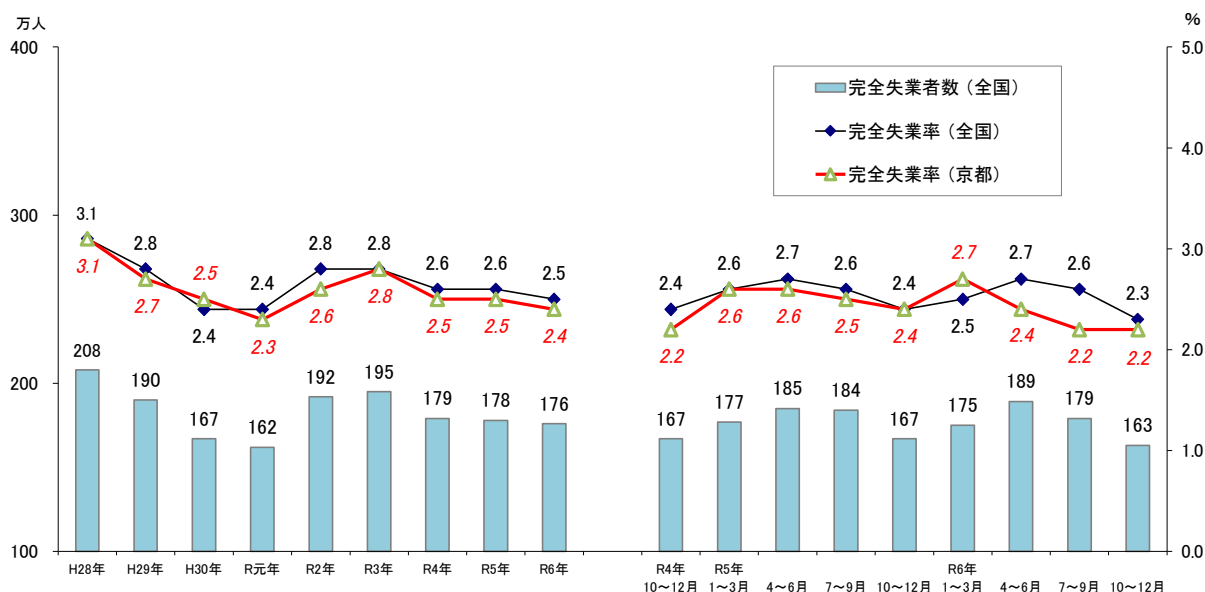
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.30倍で、前月より0.02ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は81万人と前月比4.1%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和7年4月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R6/	年率換算 2.2%
	実質国内総生産成長率	0.6	10～12月	(2次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,816	R7/2	前月は6,827万人 前月差11万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,176	R7/2	前月は6,184万人 前月差8万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 168	R7/2	男性96万人・女性72万人(原数値は165万人) 前月より6万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.4	R7/2	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.30	R7/2	前月より0.02ポイント低下 前月は2.32倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.24	R7/2	前月より0.02ポイント低下 前月は1.26倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,034,612	R7/2	前年同月44,838,077人、前年同月比0.4%増加 前月は45,035,037人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 96,260	R7/2	前年同月105,268件、前年同月比8.6%減少 前月は104,767件
	受 給 者 実 人 員	人 389,565	R7/2	前年同月392,228人、前年同月比0.7%減少 前月は409,898人
	受 給 率	% 0.86	R7/2	前年同月0.87%、前年同月差0.01ポイント低下 前月は0.90%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 135.7	R6/ 10～12月	前年同期135.5万人、前年同期比0.1%増加 前期は134.8万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.1	R6/ 10～12月	前年同期3.3万人、前年同期比6.1%減少 前期は3.0万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.2	R6/ 10～12月	前年同期2.4%、前年同期差0.2ポイント改善 前期は2.2%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.53	R7/2	前月より0.08ポイント上昇 前月は2.45倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.24	R7/2	前月より0.01ポイント低下 前月は1.25倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.81	R7/2	前年同月0.76倍、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.82倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.71	R7/2	前年同月0.69倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.72倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 766,617	R7/2	前年同月765,107人、前年同月比0.2%増加 前月は766,777人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 1,911	R7/2	前年同月2,123件、前年同月比10.0%減少 前月は2,023件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,685	R7/2	前年同月7,937人、前年同月比3.2%減少 前月は8,160人
	受 給 率	% 0.99	R7/2	前年同月1.03%、前年同月差0.04ポイント低下 前月は1.05%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数	人 18,345	R7/2	前年同月18,837人、前年同月比2.6%減少 前月は22,376人
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,845	R7/2	前年同月56,069人、前年同月比1.4%増加 前月は56,308人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,562	R7/2	前年同月8,348件、前年同月比9.4%減少 前月は8,228件
	うち中高年	件 2,292	R7/2	前年同月2,502件、前年同月比8.4%減少 前月は2,506件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 42,062	R7/2	前年同月43,782人、前年同月比3.9%減少 前月は41,147人
	うち中高年	人 11,863	R7/2	前年同月11,909人、前年同月比0.4%減少 前月は11,425人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,989	R7/2	前年同月47,670事業所、前年同月比0.7%増加 前月は47,930事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,939	R7/2	前年同月5,440件、前年同月比9.2%減少 前月は6,519件
	就 職 件 数	件 2,455	R7/2	前年同月2,358件、前年同月比4.1%増加 前月は1,794件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）	% 32.5	R7/2	前年同月28.2%、前年同月差4.3ポイント上昇 前月は21.8%
うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 20.4	R7/2	前年同月20.1%、前年同月差0.3ポイント上昇 前月は12.8%
充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 13.4	R7/2	前年同月12.7%、前年同月差0.7ポイント上昇 前月は8.2%
R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.76	R6/9	前年同月4.46倍、前年同月差0.30ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 56.7	R6/9	前年同月59.9%、前年同月差3.2ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
京 都 府 推 計 人 口		人 2,514,551	R7/2	令和7年2月1日現在
百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 18,957	R7/2	41か月ぶりマイナス 前年同月比1.1%減少
倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 27	R7/2	前年同月28件、前年同月比3.6%減少 前月は28件
（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 111.2	R7/2	前年同月比3.9%の上昇 前月比0.4%の下落

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）